

7 監査第 44 号
令和 7 年 8 月 5 日

安曇野市長 太田 寛 様

安曇野市監査委員 川 上 則 文
安曇野市監査委員 野 本 博 之
安曇野市監査委員 大 竹 啓 正

令和 7 年度（令和 6 年度分）安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及
び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和
6 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況
を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度（令和 6 年度分）

安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

安曇野市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
1	各会計の決算	1
2	附属書類	1
3	基金の運用状況	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	むすび	2
決算の総括		
1	決算の概要	9
2	予算の執行状況	10
3	決算収支の状況	10
(1)	実質収支	10
(2)	単年度収支	10
4	財政の構造	11
(1)	歳入の構成	11
(2)	歳出の構成	11
(3)	財政の状況	12
ア	財政力指数	12
イ	経常収支比率	12
ウ	経常一般財源比率	12
5	市債の状況	13
各会計別決算		
一般会計		15
1	歳入	16
(1)	歳入予算の執行状況	16
(2)	款別歳入決算の状況	17
(3)	款別決算概要	18

2 歳 出	29
(1) 歳出予算の執行状況	29
(2) 款別歳出決算の状況	29
(3) 款別決算概要	30
特別会計	37
1 決算収支の状況	37
2 会計別の概要	38
(1) 国民健康保険特別会計	38
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 介護保険特別会計	40
(4) 上川手山林財産区特別会計	41
(5) 北の沢山林財産区特別会計	42
(6) 有明山林財産区特別会計	43
(7) 富士尾沢山林財産区特別会計	44
(8) 穂高山林財産区特別会計	45
(9) 産業団地造成事業特別会計	46
(10) 有明荘特別会計	47

財産の状況

1 土地・建物	49
2 出資金等	49
3 物権	50

基金の運用状況

1 金融資産	51
2 土地	52

一般会計・特別会計及び基金

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 3 文中及び表中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「－」で表示しています。

令和7年度（令和6年度分）安曇野市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の決算

- 令和6年度 安曇野市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 安曇野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 安曇野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 安曇野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 安曇野市上川手山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 安曇野市北の沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 安曇野市有明山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 安曇野市穂高山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 安曇野市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 安曇野市有明荘特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和6年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和6年度各会計実質収支に関する調書
- 令和6年度財産に関する調書

3 基金の運用状況

- 土地開発基金運用状況調のほか各基金運用状況調

第2 審査の期間

- 令和7年6月16日から8月5日まで

第3 審査の方法

安曇野市監査基準に従って策定した年間監査計画及び決算審査実施計画に基づき、市長から提出された令和6年度（以下「当年度」という。）各会計歳入歳出決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他関係法令等に準拠して作成されているかを確認し計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、会計管理者及び関係部等の所管する諸帳簿、証書類と照合する等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、定期監査及び例月現金出納検査結果等を併せ検討を加えました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数等は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正であるものと認められました。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確で、運用状況についても適正であると認められました。

予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。

第5 むすび

当年度予算は、「一般財源枠配分」を昨年度に引続き設定し、行財政のスリム化に向けた取組みを全市一丸となって進めました。一般会計では、総合計画に掲げた将来ビジョンの達成に向けた施策ほか、物価高騰対策やプレミアム商品券の発行等、家計や企業を支援しました。

当年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が724億8千2百万円、歳出総額が708億7千4百万円となっており、令和5年度（以下「前年度」という。）より歳入で8億4千8百万円、歳出で7億8千万円、それぞれ上回りました。

決算収支では、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度への繰越財源となる一般財源を控除した実質収支額は、一般会計で9億3千2百万円、特別会計で3億7千8百万円となり、総額で13億1千1百万円の黒字決算となりました。

財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるとされる財政力指数は0.515で、前年度の0.505と比較して0.01ポイント増加しています。

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力的であるとされる経常収支比率は88.5%で、前年度の88.4%と比較して0.1ポイント増加しています。

また、歳入構造の弾力性を示し、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる経常一般財源比率は100.9%で、前年度の101.2%と比較して0.3ポイント減少しています。

形式収支から翌年度への繰り越し財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての会計で黒字となっています。

健全化判断比率に関しては、実質公債費比率は前年度 8.3%から 7.9%に減少し、将来負担比率も前年度同様に算定されない等、どちらの数値も早期健全化基準を下回っており、財政状態は健全な段階にあることが示されています。

市債の発行額は 61 億 9 百万円で、前年度決算の 53 億 5 千 1 百万円と比較すると 7 億 5 千 8 百万円の増額となっています。また、市債の残高については、前年度より 10 億 4 千 6 百万円減額の 351 億 3 千万円となっています。

市の財政運営上の主要な財源である普通交付税は、118 億 2 百万円で前年度の 114 億 4 千 8 百万円と比較すると 3 億 5 千 4 百万円の増加となりました。

当年度の日本経済は、賃上げや企業の設備投資の増加といった内需の回復を背景に、実質 GDP において緩やかながらも前向きな成長を遂げました。物価は依然として高水準で、賃金上昇と物価高とのバランスに対する懸念も残る年となりました。

安曇野市においては、観光客数の回復等の明るい兆しはあるものの、少子高齢化に伴う人口・税収減少等の課題が潜在しています。

こうした背景から安曇野市では、物価高騰対策として低所得世帯を支援する給付事業を行いました。加えて、プレミアム商品券の発行等、一般家庭や企業の支援も実施しており、この取り組みについては評価に値します。

なお、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されますので、経常経費の計画的な削減に取り組み、日頃から効果的かつ効率的な行財政運営を行うよう努めてください。

また、事務処理等の軽微な改善事項については、審査実施時にそれぞれ部等へ口頭により指示をしました。なお、個別の意見等については次のとおりです。

1 税・料金等の収入未済額について

当年度末の収入未済額は、前年度より 704 万 6 千円の減少となりました。会計別では、一般会計が 890 万 2 千円の減少、特別会計が 185 万 6 千円の増加となりました。

収入未済額と不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度 区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比
一般会計	収入未済	461,508	397,678	372,220	380,159	371,257	△ 8,902	97.7%
	不納欠損	37,003	14,944	32,083	13,051	9,706	△ 3,345	74.4%
特別会計	収入未済	222,344	190,973	168,073	162,320	164,176	1,856	101.1%
	不納欠損	17,103	13,126	17,959	11,006	16,561	5,555	150.5%
合 計	収入未済	683,852	588,651	540,293	542,479	535,433	△ 7,046	98.7%
	不納欠損	54,106	28,070	50,042	24,057	26,267	2,210	109.2%

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。

一般会計（上表）のうち市税（下表）については、滞納繰越分が前年度より 587 万 7 千円増加しましたが、現年度分について、個人市民税が前年度より 532 万 4 千円減少し、固定資産税が前年度より 362 万 1 千円減少するなど、現年度課税分で 1,066 万円減少した結果、合計で 2 億 1,943 万 8 千円となり、前年度より 478 万 3 千円の減少となりました。

収入未済額の内訳

(単位：千円)

年 度 項 目 別		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比
市 民 税		75,089	81,513	80,618	△ 895	98.9%
	個 人 (現年)	25,926	35,677	30,353	△ 5,324	85.1%
	個 人 (滞繰)	47,630	41,880	45,621	3,741	108.9%
	法 人 (現年)	849	3,219	1,718	△ 1,501	53.4%
	法 人 (滞繰)	682	735	2,925	2,190	397.6%
固 定 資 産 税		131,718	135,790	131,857	△ 3,933	97.1%
	固定資産税 (現年)	43,502	49,561	45,940	△ 3,621	92.7%
	固定資産税 (滞繰)	88,215	86,228	85,916	△ 312	99.6%
	国有資産等所在市町村交付金 (現年)	0	0	0	0	—
軽 自 動 車 税		6,190	6,371	6,962	591	109.3%
	軽自動車税 (現年)	2,010	2,304	2,637	333	114.4%
	軽自動車税 (滞繰)	4,179	4,067	4,325	258	106.3%
	環境性能割 (現年)	0	0	0	0	—
市 た ば こ 税 (現年)		0	0	0	0	—
入 湯 税		0	546	0	△ 546	—
	入湯税 (現年)	0	546	0	△ 546	—
	入湯税 (滞繰)	0	0	0	0	—
現年度課税分		72,288	91,309	80,649	△ 10,660	88.3%
滞納繰越分		140,709	132,912	138,789	5,877	104.4%
合 計		212,997	224,221	219,438	△ 4,783	97.9%
収 納 率		98.19%	98.17%	98.18%	0.01ポイント	—

収納率については 98.18%と、前年度から 0.01 ポイント増加しており、今後もより一層地方税滞納整理機構と連携し、収入未済額の縮減に向けた徴収事務を続けていただきますようお願いいたします。

不納欠損額は、前年度から 2,210 万円の増加となりました。一般会計における不納欠損は市民税等によるもので、特別会計における不納欠損は国民健康保険税等によるものです。不納欠損は経済状況や社会情勢等の要因により変動しますが、少ない方が理想的ではありますので、適正・公平な課税徴収の観点から、不納欠損処分については慎重かつ厳正な取扱いに努めてください。

2 自動車運転免許証等の確認について

当年度から実施している職員の自動車運転免許証等の確認について、令和 7 年 5 月に実施したところ職員 1 名の運転免許証の有効期限が失効していたとのことでした。

有効期限がきれた状態で運転するいわゆる無免許運転は、罰則の対象となり、市は組織としての責任が問われます。年度の一定時期に免許証等の一斉点検を行うことは安全運転管理上、組織として当然のことですが、職員の免許証等の状態について把握し、失効することが無いよう日頃から啓発に取り組んでください。

3 旧合併特例債について

旧合併特例債について、安曇野市の発行期限が令和 7 年度までとなっています。

安曇野市の発行限度額は約 494 億 7,870 万円であり、当年度末時点での発行実績は約 460 億 5,210 万 3 千円、限度額に対する発行割合は約 93%となっています。発行限度額については県内で最も多く、主な使用目的として、市新本庁舎の建設や認定こども園・児童館の整備、小学校の長寿命化改良工事などの財源とされています。

短期間で新しい施設の建設が多く、このような急速かつ同時期の開発には懸念すべき点があります。

建物等施設にはいずれも耐用年数があり、一斉に建設された施設は、将来的に同時期に老朽化し、補修・建て替え等の対応が一定期間に集中する可能性が高くなります。これにより、将来の維持管理コストなどの再整備負担が財政的に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

このような将来的な負担の集中に備え、長期的な修繕・建て替え計画の策定と積立の制度設計や既存の施設の統廃合などの更新時期の分散・削減等の検討をお願いします。

4 事務処理における検討事項について

近隣市等において書類誤送付による情報漏えい、国庫補助金の申請を怠るミス等、不適切な事務処理が報道されています。このようなミスを少しでも減らすためには、以下の事項が有効と考えられますので検討をお願いします。

① 窓あき封筒の拡充

郵便物の発送については、多くの部局が「通知書等の誤送付による個人情報の漏えい」のリスクを識別し、その対応策として「複数人による宛名と封入物の確認」を挙げています。

複数人による確認は業務の正確性と信頼性を高める有効な手段ではありますが、業務量を増加させ職員の負担も増加します。

このような負担の軽減策の提案として各部局から窓あき封筒を使用することの要望がありました。窓あき封筒の効果として複数人による確認の必要が無くなり、業務量の縮減と誤送付等の防止が図れます。既に使用している部局もありますが、全庁的な取組みになるよう要望します。

② 支払い遅延防止の対応策

経費等支払い遅延の対応策として、多くの部局が「請求書保管用ケースで請求書を保管し支払手続に関する定期的なチェックを実施する」としています。請求書等、支払いの起点となる書類を外部から受領する場合は請求書保管用ケースの活用は有効です。

しかし、担当部局で出役表等の起点資料を作成する形式の支払いである講師謝礼等においては請求書の受領がなく、起点資料の作成を失念すると、支払い遅延が発生する可能性があります。

講師謝礼等の支払い遅延防止のために、事業完了報告書、業務手順書、出役表等に講師謝礼等の支払い項目を追加する等、支払われたことがチェックできるよう対策を講じてください。

③ 補助金交付

補助金の制度は内容について千差万別ですが、考えられるリスク、検討すべき事項（以下に列挙）は定型的であるともいえます。

- ・ 補助金額算定根拠
- ・ 請求者から入手すべき書類、資料
- ・ 交付条件
- ・ 関係部局との調整事項
- ・ 財源措置（国・県の補助金、自己財源）

これらの手続が網羅的に実施されているかを確認できる方法を検討してください。

5 予算流用について

予算の流用については、地方自治法第 220 条 2 項及び安曇野市財務規則第 22 条に規定され、目内の流用は予算の不足を補う例外的な手段として認められています。

当年度の一般会計の予算流用の状況を見ると、件数は 178 件で前年度より 8 件減少しているものの、金額は 9,163 万 5 千円と前年度より 2,962 万 2 千円増加しています。このうち、1 件 100 万円以上の流用は 13 件で前年度より 3 件増加し、金額も 7,184 万 4 千円と前年度より 3,316 万 7 千円増加しており、1 件で 2,200 万円を超え、1 つの科目に合計で 4,200 万円を超える多額の流用が確認されました。

柔軟な予算執行の観点から流用のすべてを否定することはできませんが、限られた財源の効果的、効率的配分の観点や議会の議決を得た予算であることを考えれば、多額な予算の流用については、その縮減に取り組んでいくことが望まれます。

予算執行に当たっては、年間を通した計画的な執行に努め、補正予算を適時適切に編成するなど、流用の縮減に努めてください。

(記載事項なし)

【決算の総括】

決算の総括

1 決算の概要

令和6年度一般会計及び特別会計（10会計）の予算現額は751億2千7百万円で、これに対する決算額は

歳入総額 724億8千2百万円（前年度より1.2%の増）

歳出総額 708億7千4百万円（前年度より1.1%の増）

差引総額 16億8百万円 となっています。

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

年度 区分		令和5年度			令和6年度			一般 (比較増減) (前年度対比)	特別 (比較増減) (前年度対比)	合計 (比較増減) (前年度対比)
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計			
予算現額		51,697	21,131	72,828	53,715	21,412	75,127	2,017	281	2,298
								103.9%	101.3%	103.2%
歳入	決算額	50,444	21,190	71,634	51,038	21,444	72,482	593	254	848
								101.2%	101.2%	101.2%
	収入率	97.6%	100.3%	98.4%	95.0%	100.2%	96.5%	—	—	—
歳出	決算額	49,287	20,806	70,093	49,807	21,066	70,874	520	259	780
								101.1%	101.2%	101.1%
	執行率	95.3%	98.5%	96.2%	92.7%	98.4%	94.3%	—	—	—
歳入歳出 差引額		1,157	383	1,540	1,230	378	1,608	72	△ 5	67
								106.3%	98.7%	104.4%

この決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間の繰入額、繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
総計	歳入	77,493	72,355	68,952	71,634	72,482	848	101.2%
	歳出	76,053	70,842	67,174	70,093	70,874	780	101.1%
重複決算額		2,664	2,700	2,286	2,309	2,332	23	101.0%
純計決算額	歳入	74,829	69,655	66,665	69,325	70,150	825	101.2%
	歳出	73,389	68,142	64,887	67,784	68,541	757	101.1%
歳入歳出差引額		1,440	1,512	1,778	1,540	1,608	67	104.4%

2 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 751 億 2 千 7 百万円に対して収入済額 724 億 8 千 2 百万円で収入率は 96.5 %となっています。

歳出決算額は、予算現額 751 億 2 千 7 百万円に対して支出済額 708 億 7 千 4 百万円で執行率は 94.3 %となっています。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は 2 億 9 千 7 百万円となっています。

3 決算収支の状況

決算収支の状況は次表のとおりです。

(単位：百万円)

年度 区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度 対比
(形式収支額) 歳入歳出差引額	一 般 会 計	882	1,194	1,497	1,157	1,230	106.3%
	特 別 会 計	557	318	281	383	378	98.7%
	合 計	1,440	1,512	1,778	1,540	1,608	104.4%
翌年度繰越財源	一 般 会 計	62	236	165	81	297	366.7%
	特 別 会 計	303	—	—	—	—	—
	合 計	365	236	165	81	297	366.7%
実質収支額	一 般 会 計	820	958	1,332	1,075	932	86.7%
	特 別 会 計	254	318	281	383	378	98.7%
	合 計	1,074	1,276	1,613	1,459	1,311	89.9%
単年度収支額	一 般 会 計	60	137	374	△ 256	△ 142	—
	特 別 会 計	8	63	△ 36	102	△ 5	—
	合 計	68	201	337	△ 154	△ 147	—

(1) 実質収支

当年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、16 億 8 百万円ですが、翌年度の繰越財源 2 億 9 千 7 百万円を控除した実質収支額は 13 億 1 千 1 百万円で、この額が翌年度へ繰り越されています。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額 13 億 1 千 1 百万円から、これに含まれている前年度の実質収支額 14 億 5 千 9 百万円を差し引いた単年度収支額は、1 億 4 千 7 百万円のマイナスとなっています。

4 財政の構造

地方財政状況調査表における普通会計決算(一般会計)に従って財政の構造をみると次のとおりです。※ 第1回目決算統計提出データに基づく数値であり、他会計との繰入・繰出等が考慮されています。

(1)歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりです。

【財源別決算額】

(単位：百万円)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	19,203	34.1%	18,962	37.9%	20,239	42.1%	20,358	41.0%	19,726	40.4%
依存財源	37,078	65.9%	31,061	62.1%	27,888	57.9%	29,328	59.0%	29,138	59.6%
合 計	56,282	100.0%	50,024	100.0%	48,128	100.0%	49,686	100.0%	48,865	100.0%

(注) 「自主財源」：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入

「依存財源」：自主財源以外の財源

当年度における歳入総額は488億6千5百万円で、構成比率は、自主財源40.4%に対し依存財源59.6%となっています。自主財源は前年度より0.6ポイント減少し、依存財源は前年度より0.6ポイント増加しています。

(2)歳出の構成

性質別経費の内訳は、次表のとおりです。

【歳出の状況】 性質別歳出

(単位：百万円)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	17,159	31.0%	19,170	39.3%	18,559	39.8%	18,815	38.8%	19,502	40.9%
人件費	6,546	11.8%	6,563	13.4%	6,803	14.6%	6,918	14.3%	7,383	15.5%
扶助費	5,540	10.0%	7,447	15.3%	6,265	13.4%	6,908	14.2%	7,029	14.8%
公債費	5,072	9.2%	5,159	10.6%	5,490	11.8%	4,988	10.3%	5,090	10.7%
投資的経費	4,414	8.0%	5,844	12.0%	4,892	10.5%	7,238	14.9%	6,124	12.9%
普通建設事業費	4,322	7.8%	5,775	11.8%	4,438	9.5%	6,782	14.0%	6,116	12.8%
災害復旧事業費	92	0.2%	69	0.1%	453	1.0%	455	0.9%	8	0.0%
その他の経費	33,825	61.1%	23,814	48.8%	23,178	49.7%	22,475	46.3%	22,007	46.2%
物件費	6,070	11.0%	6,701	13.7%	7,309	15.7%	7,013	14.5%	8,009	16.8%
維持補修費	124	0.2%	143	0.3%	139	0.3%	148	0.3%	190	0.4%
補助費等	19,821	35.8%	6,430	13.2%	6,846	14.7%	6,867	14.2%	6,668	14.0%
積立金	1,538	2.8%	4,427	9.1%	2,870	6.2%	2,431	5.0%	1,475	3.1%
投資・出資及び貸付金	2,334	4.2%	2,565	5.3%	2,460	5.3%	2,293	4.7%	1,928	4.0%
繰出金	3,937	7.1%	3,545	7.3%	3,552	7.6%	3,720	7.7%	3,734	7.8%
合 計	55,400	100.0%	48,829	100.0%	46,631	100.0%	48,529	100.0%	47,634	100.0%

性質別経費の内容をみると、義務的経費は195億2百万円で、前年度より6億8千7万円増加しています。投資的経費については61億2千4百万円で、前年度より11億1千4百万円減少しています。

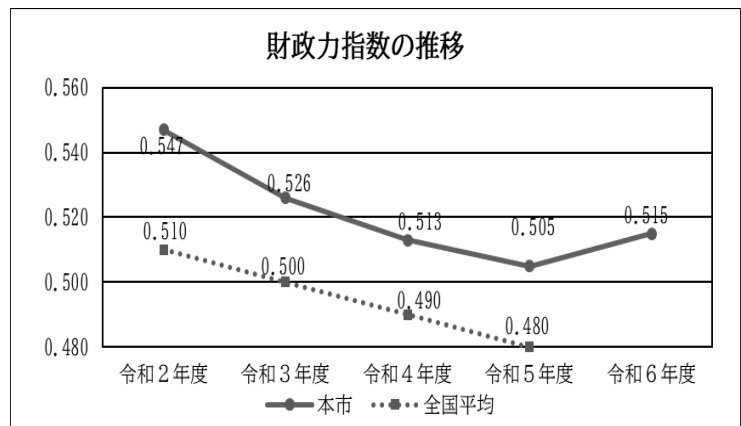
(3)財政の状況

財政の状況は次表のとおりです。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるとされるものです。当年度は0.515で前年度の0.505と比較して0.01ポイントの増加となっています。

※参考値として全国市町村平均値（令和2年度～令和5年度）を記載します。

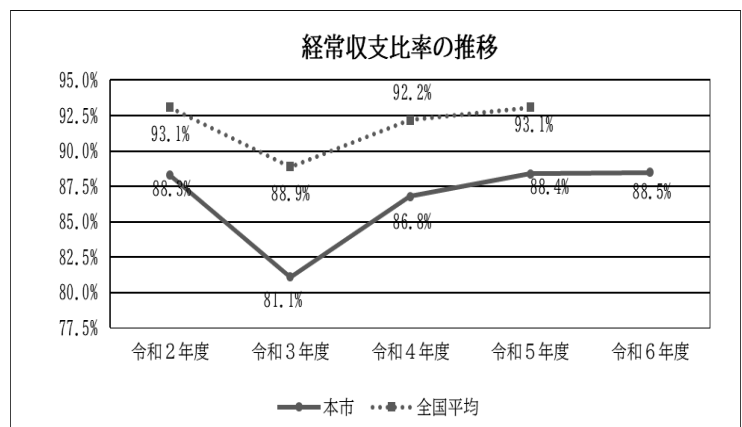


イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力的であると判断されます。

当年度は88.5%で前年度の88.4%と比較して0.1ポイントの増加となっています。

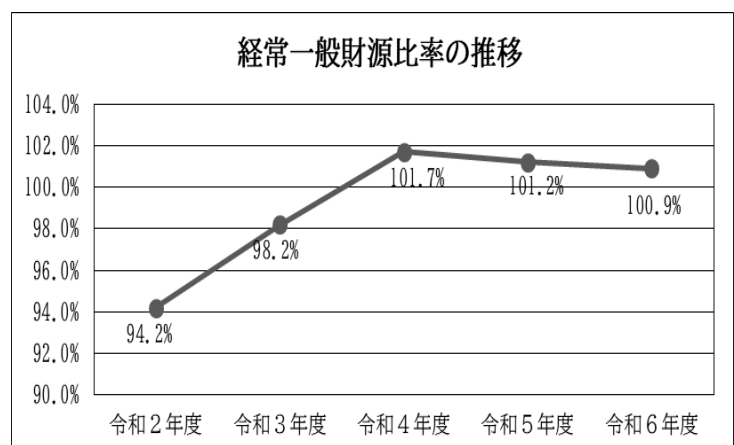
※参考値として全国市町村平均値（令和2年度～令和5年度）を記載します。



ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を示し、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものです。当年度は100.9%で前年度の101.2%と比較して0.3ポイントの減少となっています。

※全国平均値は公表されていません。



5 市債の状況

年度末における市債の現在高内訳は、次表のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減		当年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一般会計	36,176	6,109	7,155	35,130
通常分	22,335	5,165	4,881	22,618
特別分	13,841	944	2,274	12,512
合 計	36,176	6,109	7,155	35,130

※市債の当年度末現在高は 351 億 3 千万円で、このうち交付税算入見込額は 311 億 9 千万円です。

このため自主財源から返済が必要な市債高は 39 億 4 千万円となります。

(記載事項なし)

【 一 般 会 計 】

一般会計

一般会計の決算状況は、歳入決算額 510 億 3,802 万円（予算額に対する割合は 95%）、歳出決算額は 498 億 746 万 2 千円（同 92.8%）で、歳入歳出差引額は 12 億 3,055 万 8 千円です。

前年度より、歳入では 5 億 9,322 万 5 千円（前年比 101.2%）、歳出では 5 億 2,024 万 6 千円（前年比 101.1%）、それぞれ増加しています。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 29 万 7 千円を差し引いた 12 億 3,026 万円です。なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 1 億 4,295 万 8 千円の赤字となりました。

決算収支状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
予 算 現 額	58,819,539	52,117,118	49,614,214	51,697,793	53,715,234	2,017,441
歳 入 決 算 額	56,291,184	50,033,229	48,137,248	50,444,794	51,038,020	593,225
歳 出 決 算 額	55,408,834	48,838,392	46,639,766	49,287,216	49,807,462	520,246
歳 入 歳 出 差 引 額	882,350	1,194,836	1,497,482	1,157,578	1,230,558	72,979
翌 年 度 繰 越 財 源	62,226	236,800	165,170	81,754	297,692	215,938
実 質 収 支 額	820,124	958,036	1,332,312	1,075,824	932,866	△ 142,958
単 年 度 収 支 額	60,045	137,912	374,275	△ 256,487	△ 142,958	113,528

1 歳 入

(1) 歳入予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	58,819,539	52,117,118	49,614,214	51,697,793	53,715,234	2,017,441	103.9%
調 定 額	56,789,388	50,445,852	48,541,553	50,838,005	51,418,984	580,978	101.1%
収 入 済 額	56,291,184	50,033,229	48,137,248	50,444,794	51,038,020	593,225	101.2%
対 予 算 率	95.7%	96.0%	97.0%	97.6%	95.0%	△ 2.6ポイント	—
対 調 定 率	99.1%	99.2%	99.2%	99.2%	99.3%	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額	37,003	14,944	32,083	13,051	9,706	△ 3,344	74.4%
収 入 未 済 額	461,200	397,678	372,220	380,159	371,257	△ 8,902	97.7%

当年度歳入決算額の調定額に対する収入率は99.3%で、前年度より5億9,322万5千円増加しています。

不納欠損額は970万6千円で、主な内訳は個人市民税454万5千円、固定資産税336万6千円、軽自動車税50万5千円で、前年度より334万4千円減少しました。

収入未済額は3億7,125万7千円で、前年度より890万2千円減少しています。

(2) 款別歳入決算の状況

款別歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款 別	区 分	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	令和5年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比較	
							増減額	前年度対比
市	税	11,939,347	11,818,043	12,371,384	12,726,895	12,320,687	△ 406,207	96.8%
地 方	譲 与 税	494,666	502,205	501,259	505,275	508,899	3,624	100.7%
利 子	割 交 付 金	10,522	8,512	4,740	3,821	5,261	1,440	137.7%
配 当	割 交 付 金	46,385	65,951	57,272	70,079	94,632	24,553	135.0%
株 式 等	譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,581	70,844	41,358	69,814	126,054	56,240	180.6%
法 人 事 業	税 交 付 金	107,836	194,494	202,084	192,268	208,013	15,745	108.2%
地 方	消 費 税 交 付 金	2,106,901	2,300,470	2,405,075	2,397,756	2,425,328	27,572	101.1%
ゴ ル フ 場	利 用 税 交 付 金	32,886	36,841	37,718	37,585	35,591	△ 1,994	94.7%
自 動 車	取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—
環 境 性 能	割 交 付 金	33,062	35,709	34,347	43,124	54,773	11,649	127.0%
地 方	特 例 交 付 金	118,231	244,033	117,869	119,044	556,021	436,977	467.1%
地 方	交 付 税	10,938,127	12,624,736	12,530,742	12,182,458	12,564,858	382,400	103.1%
交 通 安 全	対 策 特 別 交 付 金	14,735	14,134	12,962	11,451	10,725	△ 726	93.7%
分 担 金	及 び 負 担 金	276,717	286,498	494,183	464,370	298,535	△ 165,834	64.3%
使 用 料	及 び 手 数 料	305,567	282,583	309,975	305,465	307,769	2,303	100.8%
国 庫	支 出 金	15,759,999	8,570,537	6,492,363	6,284,047	5,883,529	△ 400,518	93.6%
県	支 出 金	2,415,634	2,395,627	2,876,215	2,810,002	2,720,102	△ 89,899	96.8%
財 産	収 入	67,033	80,560	78,484	60,502	120,928	60,426	199.9%
寄	附 金	1,080,874	824,657	641,803	600,525	667,203	66,677	111.1%
繰	入 金	2,097,158	1,863,799	1,866,360	1,632,590	1,756,762	124,171	107.6%
繰	越 金	811,718	882,330	1,194,836	1,497,482	1,157,578	△ 339,903	77.3%
諸	収 入	2,634,180	2,933,165	3,291,412	3,078,725	3,105,301	26,576	100.9%
市	債	4,946,022	3,997,496	2,574,800	5,351,512	6,109,467	757,955	114.2%
合	計	56,291,184	50,033,229	48,137,248	50,444,794	51,038,020	593,225	101.2%

令和6年度は、定額減税の影響もあり、市税のうち市民税は4億859万円の減少となっています。

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 対比
市 税	280,381	220,945	212,997	224,221	219,438	97.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	1,193	984	1,829	1,484	649	43.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	617	762	1,055	836	892	106.7%
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	—
県 支 出 金	—	—	—	—	—	—
財 産 収 入	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	179,008	174,985	156,338	153,617	150,276	97.8%
合 計	461,200	397,678	372,220	380,159	371,257	97.7%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は、次のとおりです。

第1款 市税

収入済額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		11,709,553	11,420,966	11,784,416	12,277,335	11,932,502	△ 344,833	97.2%
調 定 額		12,246,591	12,048,093	12,599,205	12,963,564	12,548,620	△ 414,943	96.8%
収 入 済 額		11,939,347	11,818,043	12,371,384	12,726,895	12,320,687	△ 406,207	96.8%
不 納 欠 損 額		26,862	9,104	14,823	12,447	8,494	△ 3,952	68.2%
収 入 未 済 額		280,381	220,945	212,997	224,221	219,438	△ 4,782	97.9%
収 入 率	対予算	102.0%	103.5%	105.0%	103.7%	103.3%	△ 0.4ポイント	—
	対調定	97.5%	98.1%	98.2%	98.2%	98.2%	0.0ポイント	—

収入済額は123億2,068万7千円で、前年度より4億620万7千円の減少となりました。

収入済額の状況は、当年度の対調定収入率が98.2%と、前年度と同様で、収入未済額は2億1,943万8千円で前年度より478万2千円減少しています。

不納欠損額は849万4千円で、前年度より395万2千円の減少となりました。

市税税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 項・目別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
市 民 税	5,412,536	5,463,772	5,748,190	5,892,564	5,483,973	△ 408,590	93.1%
個 人	4,784,450	4,724,753	4,817,902	4,960,516	4,677,811	△ 282,705	94.3%
法 人	628,085	739,019	930,288	932,047	806,162	△ 125,885	86.5%
固定資産税	5,592,688	5,367,971	5,568,141	5,752,944	5,756,296	3,351	100.1%
固定資産税	5,565,335	5,339,904	5,538,480	5,721,858	5,724,989	3,131	100.1%
国有資産等所在 市町村交付金	27,353	28,066	29,661	31,085	31,306	220	100.7%
軽自動車税	358,329	371,732	392,723	403,846	417,275	13,429	103.3%
市たばこ税	537,632	572,954	607,510	618,588	602,480	△ 16,107	97.4%
入 湯 税	38,160	41,612	54,818	58,952	60,661	1,709	102.9%
計	11,939,347	11,818,043	12,371,384	12,726,895	12,320,687	△ 406,207	96.8%

個人市民税は46億7,781万1千円で前年度より2億8,270万5千円減少し、法人市民税は8億616万2千円で前年度より1億2,588万5千円減少しました。

固定資産税は57億5,629万6千円で前年度より335万1千円の増加となりました。

市たばこ税は6億248万円で前年度より1,610万7千円減少しました。

市税全体では123億2,068万7千円となり、前年度より4億620万7千円減少しました。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 税目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較
市 民 税	452	199	367	272	304	32
件数	10,223	3,784	6,306	6,775	4,623	△ 2,152
金額	647	424	474	243	205	△ 38
固定資産税	16,363	5,081	7,955	5,022	3,366	△ 1,656
件数	68	39	85	86	81	△ 5
金額	275	238	560	649	505	△ 144
軽自動車税	—	—	—	—	—	—
件数	—	—	—	—	—	—
金額	1,167	662	926	601	590	△ 11
入 湯 税	26,862	9,104	14,823	12,447	8,494	△ 3,952
件数	—	—	—	—	—	—
金額	—	—	—	—	—	—
合 計	1,167	662	926	601	590	△ 11
件数	26,862	9,104	14,823	12,447	8,494	△ 3,952
金額	—	—	—	—	—	—

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	494,666	502,205	501,259	505,275	508,899	3,624	100.7%
調定額	494,666	502,205	501,259	505,275	508,899	3,624	100.7%
収入済額	494,666	502,205	501,259	505,275	508,899	3,624	100.7%
収入率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方譲与税は、国税として徴収された税の全部又は一部が、地方公共団体の財源として譲与されるものです。

収入済額は5億889万9千円で、前年度より362万4千円増加しています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	10,522	8,512	4,740	3,821	5,261	1,440	137.7%
調定額	10,522	8,512	4,740	3,821	5,261	1,440	137.7%
収入済額	10,522	8,512	4,740	3,821	5,261	1,440	137.7%
収入率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 利子割交付金は、県税として徴収された利子割収入額の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は526万1千円で、前年度より144万円増加しています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	46,385	65,951	57,272	70,079	94,632	24,553	135.0%
調定額	46,385	65,951	57,272	70,079	94,632	24,553	135.0%
収入済額	46,385	65,951	57,272	70,079	94,632	24,553	135.0%
収入率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 配当割交付金は、県税として徴収された配当割の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は9,463万2千円で、前年度より2,455万3千円増加しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	53,581	70,844	41,358	69,814	126,054	56,240	180.6%
調 定 額	53,581	70,844	41,358	69,814	126,054	56,240	180.6%
収 入 済 額	53,581	70,844	41,358	69,814	126,054	56,240	180.6%
収 入 率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割の59.4%の額を、個人県民税の納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は1億2,605万4千円で、前年度より5,624万円増加しています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	107,836	194,494	202,084	192,268	208,013	15,745	108.2%
調 定 額	107,836	194,494	202,084	192,268	208,013	5,929	108.2%
収 入 済 額	107,836	194,494	202,084	192,268	208,013	5,929	108.2%
収 入 率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は2億801万3千円で、前年度より592万9千円増加しています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	2,106,901	2,300,470	2,405,075	2,397,756	2,425,328	27,572	101.1%
調 定 額	2,106,901	2,300,470	2,405,075	2,397,756	2,425,328	27,572	101.1%
収 入 済 額	2,106,901	2,300,470	2,405,075	2,397,756	2,425,328	27,572	101.1%
収 入 率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1相当額が交付されるものです。

収入済額は24億2,532万8千円で、前年度より2,757万2千円増加しています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	32,886	36,841	37,718	37,585	35,591	△ 1,994	94.7%
調定額	32,886	36,841	37,718	37,585	35,591	△ 1,994	94.7%
収入済額	32,886	36,841	37,718	37,585	35,591	△ 1,994	94.7%
収入率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるものです。

収入済額は3,559万1千円で、前年度より199万4千円減少しています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	33,062	35,709	34,347	43,124	54,773	11,649	127.0%
調定額	33,062	35,709	34,347	43,124	54,773	11,649	127.0%
収入済額	33,062	35,709	34,347	43,124	54,773	11,649	127.0%
収入率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※環境性能割交付金は、税制改正に伴い令和元年10月から交付されました。

収入済額は5,477万3千円で、前年度より1,164万9千円増加しています。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	118,231	244,033	117,869	119,044	556,021	436,977	467.1%
調定額	118,231	244,033	117,869	119,044	556,021	436,977	467.1%
収入済額	118,231	244,033	117,869	119,044	556,021	436,977	467.1%
収入率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収に伴う交付金です。

収入済額は5億5,602万1千円で、前年度より4億3,697万7千円増加しています。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円)

年度 区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		10,938,127	12,624,736	12,530,742	12,182,458	12,564,858	382,400	103.1%
調 定 額		10,938,127	12,624,736	12,530,742	12,182,458	12,564,858	382,400	103.1%
収 入 済 額		10,938,127	12,624,736	12,530,742	12,182,458	12,564,858	382,400	103.1%
収 入 率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方交付税は、標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を算出し、不足が生じる場合に所得税等の国税の一定割合を財源として交付されるものです。

収入済額は 125 億 6,485 万 8 千円で、前年度より 3 億 8,240 万円増加しています。

内訳は、普通地方交付税 118 億 245 万 2 千円、特別地方交付税 7 億 6,240 万 6 千円となっています。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度 区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		14,735	14,134	12,880	11,451	10,725	△ 726	93.7%
調 定 額		14,735	14,134	12,962	11,451	10,725	△ 726	93.7%
収 入 済 額		14,735	14,134	12,962	11,451	10,725	△ 726	93.7%
収 入 率	対予算	100.0%	100.0%	100.6%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として交付されるものです。

収入済額は 1,072 万 5 千円で、前年度より 72 万 6 千円減少しています。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	384,666	473,910	541,235	421,423	296,450	△ 124,973	70.3%
調定額	277,910	287,715	496,012	466,094	299,185	△ 166,909	64.2%
収入済額	276,717	286,498	494,183	464,370	298,535	△ 165,834	64.3%
不納欠損額	—	232	—	240	—	△ 240	—
収入未済額	1,193	984	1,829	1,484	649	△ 834	43.8%
収入率	対予算	71.9%	60.5%	91.3%	110.2%	△ 9.5ポイント	—
	対調定	99.6%	99.6%	99.6%	99.8%	0.2ポイント	—

※ 分担金負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって受益を受けるものからその受益の限度において徴収するものです。

収入済額は2億9,853万5千円で、前年度より1億6,583万4千円減少しています。

収入未済額は民生費負担金の39万7千円が主なものです。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	300,413	264,552	302,160	297,800	298,953	1,153	100.4%
調定額	306,184	283,360	311,044	306,303	308,661	2,358	100.8%
収入済額	305,567	282,583	309,975	305,465	307,769	2,303	100.8%
不納欠損額	—	14	14	1	—	△ 1	—
収入未済額	617	762	1,055	836	892	56	106.7%
収入率	対予算	101.7%	106.8%	102.6%	102.9%	0.4ポイント	—
	対調定	99.8%	99.7%	99.7%	99.7%	△ 0.0ポイント	—

収入済額は3億776万9千円で、前年度より230万3千円増加しています。

各施設などの使用料及び各証明手数料等であり、主なものとして使用料では、住宅使用料5,583万9千円、教育使用料2,445万8千円で、手数料では、総務手数料4,095万2千円、衛生手数料1億1,178万円です。

収入未済額は、住宅使用料の88万7千円が主なものです。

第15款 国庫支出金

(単位：千円)

(単位：千円)

年度 区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		16,890,885	9,000,336	6,887,745	6,789,268	7,046,454	257,186	103.8%
調 定 額		15,759,999	8,570,537	6,492,363	6,284,047	5,883,529	△ 400,518	93.6%
収 入 済 額		15,759,999	8,570,537	6,492,363	6,284,047	5,883,529	△ 400,518	93.6%
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対予算	93.3%	95.2%	94.3%	92.6%	83.5%	△ 9.1ポイント	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は58億8,352万9千円で、前年度より4億51万8千円減少しています。

主なものとして、国庫負担金では民生費国庫負担金34億8,924万4千円、国庫補助金では総務費国庫補助金13億3,764万3千円と土木費国庫補助金4億4,120万1千円です。

第16款 県支出金

(単位：千円)

(単位：千円)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		2,643,833	3,108,961	3,273,070	2,799,399	2,828,544	29,145	101.0%
調 定 額		2,415,634	2,395,627	2,876,215	2,810,002	2,720,102	△ 89,899	96.8%
収 入 済 額		2,415,634	2,395,627	2,876,215	2,810,002	2,720,102	△ 89,899	96.8%
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対予算	91.4%	77.1%	87.9%	100.4%	96.2%	△ 4.2ポイント	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は27億2,010万2千円で、前年度より8,989万9千円減少しています。

内訳は、県負担金15億2,650万8千円、県補助金9億5,273万6千円、県委託金2億4,085万8千円です。

第17款 財産収入

(単位：千円)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		65,419	76,191	60,045	56,571	106,562	49,991	188.4%
調 定 額		67,033	80,560	78,484	60,502	120,928	60,426	199.9%
収 入 済 額		67,033	80,560	78,484	60,502	120,928	60,426	199.9%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対予算	102.5%	105.7%	130.7%	106.9%	113.5%	6.5ポイント	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額1億2,092万8千円で、前年度より6,042万6千円増加しています。内訳は、財産運用収入9,484万7千円、財産売払収入2,608万1千円です。

第18款 寄附金

(単位：千円)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		1,080,873	824,654	641,803	600,525	667,202	66,677	111.1%
調 定 額		1,080,874	824,657	641,803	600,525	667,203	66,677	111.1%
収 入 済 額		1,080,874	824,657	641,803	600,525	667,203	66,677	111.1%
収 入 率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は6億6,720万3千円で、前年度より6,667万7千円増加しています。

第19款 繰入金

(単位：千円)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		2,100,716	1,899,907	1,876,560	1,639,369	1,765,760	126,391	107.7%
調 定 額		2,097,158	1,863,799	1,866,360	1,632,590	1,756,762	124,171	107.6%
収 入 済 額		2,097,158	1,863,799	1,866,360	1,632,590	1,756,762	124,171	107.6%
収 入 率	対予算	99.8%	98.1%	99.5%	99.6%	99.5%	△0.1ポイント	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は17億5,676万2千円で、前年度より1億2,417万1千円増加しています。

基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金5億4,870万7千円、ふるさと寄附基金5億2,600万円、地域振興基金1億3,020万円です。

第20款 繰越金

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	811,718	882,330	1,194,836	1,495,186	1,157,578	△ 337,608	77.4%
調 定 額	811,718	882,330	1,194,836	1,497,482	1,157,578	△ 339,903	77.3%
収 入 済 額	811,718	882,330	1,194,836	1,497,482	1,157,578	△ 339,903	77.3%
収 入 率	対予算	100.0%	100.0%	100.0%	100.2%	100.0%	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—

収入済額は11億5,757万8千円で、前年度より3億3,990万3千円減少しています。

内訳は、前年度からの繰越金10億7,582万4千円、繰越明許費6,779万1千円、事故繰越し1,396万3千円です。

第21款 諸収入

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,608,109	2,892,686	3,266,200	3,551,130	3,095,207	△ 455,923	87.2%
調 定 額	2,823,329	3,113,744	3,464,997	3,232,704	3,256,790	24,085	100.7%
収 入 済 額	2,634,180	2,933,165	3,291,412	3,078,725	3,105,301	26,576	100.9%
不 納 欠 損 額	10,141	5,593	17,245	362	1,212	849	334.4%
収 入 未 済 額	179,008	174,985	156,338	153,617	150,276	△ 3,340	97.8%
収 入 率	対予算	101.0%	101.4%	100.8%	86.7%	100.3%	13.6ポイント
	対調定	93.3%	94.2%	95.0%	95.2%	95.3%	0.1ポイント

収入済額は31億530万1千円で、前年度より2,657万6千円増加しています。

主なものは、貸付金元利収入17億5,975万7千円、雑入13億3,438万7千円です。

収入未済額は1億5,027万6千円で、民生費雑入1億4,794万7千円が主なものです。

不納欠損額は121万2千円で、前年度より84万9千円の増加となっています。

第 22 款 市債

(単位：千円)

年度 区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		6,266,422	5,174,696	3,840,800	6,137,112	7,929,867	1,792,755	129.2%
調 定 額		4,946,022	3,997,496	2,574,800	5,351,512	6,109,467	757,955	114.2%
収 入 済 額		4,946,022	3,997,496	2,574,800	5,351,512	6,109,467	757,955	114.2%
収 入 率	対予算	78.9%	77.3%	67.0%	87.2%	77.0%	△ 10.2ポイント	—
	対調定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は 61 億 946 万 7 千円で、前年度より 7 億 5,795 万 5 千円増加しています。

また、当年度末の一般会計市債残高は 351 億 3,026 万 7 千円です。

2 歳 出

(1) 歳出予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	58,819,539	52,117,118	49,614,214	51,697,793	53,715,234	2,017,441	103.9%
支 出 済 額	55,408,834	48,838,392	46,639,766	49,287,216	49,807,462	520,246	101.1%
執 行 率	94.2%	93.7%	94.0%	95.3%	92.7%	△ 2.6ポイント	—
翌年度繰越額	2,935,118	2,748,214	2,110,793	1,714,234	3,133,658	1,419,424	182.8%
不 用 額	475,586	530,511	863,654	696,342	774,113	77,770	111.2%

当年度歳出決算額の予算現額に対する執行率は92.7%となっています。前年度より2.6ポイント減少しています。

(2) 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 款別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	支出済額	比較増減	前年度 対比
議 会 費	227,695	223,883	231,072	223,448	242,061	18,613	108.3%
総 務 費	15,561,376	8,434,270	6,864,355	6,509,000	5,814,892	△ 694,107	89.3%
民 生 費	13,106,811	15,626,634	14,493,837	16,910,958	16,189,563	△ 721,395	95.7%
衛 生 費	5,028,146	2,835,699	2,989,302	2,936,369	2,715,229	△ 221,139	92.5%
労 働 費	85,098	59,056	59,278	59,181	61,369	2,187	103.7%
農 林 水 産 業 費	1,511,433	1,408,370	1,459,839	1,577,211	1,971,640	394,428	125.0%
商 工 費	4,461,335	3,802,002	4,031,748	3,256,806	3,369,203	112,396	103.5%
土 木 費	4,934,215	6,701,495	4,759,341	5,225,919	4,631,966	△ 593,952	88.6%
消 防 費	1,491,834	1,444,557	1,429,147	1,443,980	1,550,690	106,710	107.4%
教 育 費	3,835,613	3,073,675	4,377,724	4,950,562	5,997,878	1,047,316	121.2%
災 害 復 旧 費	92,664	69,214	453,460	455,596	8,228	△ 447,368	1.8%
公 債 費	5,072,611	5,159,534	5,490,658	5,738,179	7,254,738	1,516,558	126.4%
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	55,408,834	48,838,392	46,639,766	49,287,216	49,807,462	520,246	101.1%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	232,887	227,435	235,154	227,316	245,253	17,937	107.9%
支出済額	227,695	223,883	231,072	223,448	242,061	18,613	108.3%
執行率	97.8%	98.4%	98.3%	98.3%	98.7%	0.4ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	5,191	3,551	4,081	3,867	3,191	△ 676	82.5%

支出済額は2億4,206万1千円で、前年度より1,861万3千円増加しています。執行率は98.7%で、前年度より0.4ポイント増加しています。

支出済額の主なものは、議員報酬9,886万8千円です。

第2款 総務費

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	15,616,420	8,493,064	6,964,269	6,599,747	5,910,768	△ 688,979	89.6%
支出済額	15,561,376	8,434,270	6,864,355	6,509,000	5,814,892	△ 694,107	89.3%
執行率	99.6%	99.3%	98.6%	98.6%	98.4%	△ 0.2ポイント	—
翌年度繰越額	1,133	4,587	26,059	13,699	9,762	△ 3,937	71.3%
不用額	53,910	54,206	73,854	77,047	86,113	9,065	111.8%

支出済額は58億1,489万2千円で、前年度より6億9,410万7千円減少しています。執行率は98.4%で、前年度より0.2ポイント減少しています。

支出済額の主なものは総務管理費49億7,875万9千円です。

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	13,212,282	15,935,038	14,757,186	17,159,077	16,851,869	△ 307,208	98.2%
支出済額	13,106,811	15,626,634	14,493,837	16,910,958	16,189,563	△ 721,395	95.7%
執行率	99.2%	98.1%	98.2%	98.6%	96.1%	△ 2.5ポイント	—
翌年度繰越額	—	173,691	34,363	158,730	494,329	335,599	—
不用額	105,470	134,712	228,985	89,388	167,976	78,588	187.9%

支出済額は161億8,956万3千円で、前年度より7億2,139万5千円減少しています。執行率は96.1%で、前年度より2.5ポイント減少しています。

支出済額の主なものは、社会福祉費92億6,124万3千円、児童福祉費60億8,251万7千円です。

第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	5,065,769	2,875,283	3,033,052	2,994,466	2,792,928	△ 201,538	93.3%
支出済額	5,028,146	2,835,699	2,989,302	2,936,369	2,715,229	△ 221,139	92.5%
執行率	99.3%	98.6%	98.6%	98.1%	97.2%	△ 0.9ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	33,185	33,185	—
不用額	37,622	39,583	43,749	58,096	44,513	△ 13,583	76.6%

支出済額は27億1,522万9千円で、前年度より2億2,113万9千円減少しています。執行率は97.2%で、前年度より0.9ポイント減少しています。

支出済額の主なものは、保健衛生費18億2,284万3千円、清掃費8億3,302万4千円です。

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	87,070	60,190	60,596	60,556	61,715	1,159	101.9%
支 出 済 額	85,098	59,056	59,278	59,181	61,369	2,187	103.7%
執 行 率	97.7%	98.1%	97.8%	97.7%	99.4%	1.7ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,971	1,133	1,317	1,374	345	△ 1,028	25.2%

支出済額は6,136万9千円で、前年度より218万7千円増加しています。執行率は99.4%で、前年度より1.7ポイント増加しています。

支出額のうち5,000万円は市内勤労者の生活安定と福祉向上に資するために長野県労働金庫が行う融資に対する預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	1,566,713	1,540,321	1,500,105	1,685,768	2,026,022	340,254	120.2%
支 出 済 額	1,511,433	1,408,370	1,459,839	1,577,211	1,971,640	394,428	125.0%
執 行 率	96.5%	91.4%	97.3%	93.6%	97.3%	3.7ポイント	—
翌年度繰越額	20,027	94,186	6,165	65,172	21,945	△ 43,227	33.7%
不 用 額	35,252	37,764	34,100	43,384	32,436	△ 10,947	74.8%

支出済額は19億7,164万円で、前年度より3億9,442万8千円増加しています。執行率は97.3%で、前年度より3.7ポイント増加しています。

支出済額の主なものは、農業費8億580万4千円、耕地費7億506万8千円です。

第7款 商工費

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,485,366	4,167,375	4,196,732	3,988,776	3,435,369	△ 553,407	86.1%
支 出 済 額	4,461,335	3,802,002	4,031,748	3,256,806	3,369,203	112,396	103.5%
執 行 率	99.5%	91.2%	96.1%	81.6%	98.1%	16.5ポイント	—
翌年度繰越額	—	348,404	—	707,017	5,000	△ 702,017	0.7%
不 用 額	24,030	16,968	164,983	24,952	61,165	36,213	245.1%

支出済額は33億6,920万3千円で、前年度より1億1,239万6千円増加しています。執行率は98.1%で前年度より16.5ポイント増加しています。

支出済額の主なものは、商工振興費の26億2,411万9千円です。このうち、市制度資金貸付事業費が17億7,499万円で、工業振興事業が1億6,321万9千円となっています。

第8款 土木費

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	7,535,222	7,290,644	5,507,430	5,606,510	5,005,481	△ 601,029	89.3%
支 出 済 額	4,934,215	6,701,495	4,759,341	5,225,919	4,631,966	△ 593,952	88.6%
執 行 率	65.5%	91.9%	86.4%	93.2%	92.5%	△ 0.7ポイント	—
翌年度繰越額	2,549,535	541,184	682,670	340,877	325,277	△ 15,600	95.4%
不 用 額	51,471	47,964	65,418	39,713	48,237	8,523	121.5%

支出済額は46億3,196万6千円で、前年度より5億9,395万2千円減少しています。執行率は92.5%で、前年度より0.7ポイント減少しています。

支出済額の主なものは都市計画費21億5,822万8千円、道路橋梁費17億437万7千円です。

翌年度繰越額は3億2,527万7千円です。その内訳として都市計画費では5,050万円の繰越明許費、道路橋梁費で1億7,807万8千円の繰越明許費、9,669万9千円の事故繰越となっています。

第9款 消防費

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	1,501,658	1,455,704	1,443,709	1,459,386	1,566,179	106,793	107.3%
支出済額	1,491,834	1,444,557	1,429,147	1,443,980	1,550,690	106,710	107.4%
執行率	99.3%	99.2%	99.0%	98.9%	99.0%	0.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	9,823	11,146	14,561	15,405	15,488	82	100.5%

支出済額は15億5,069万円で、前年度より1億671万円増加しています。執行率は99.0%で、前年度より0.1ポイント増加しています。

支出済額の主なものは、常備消防負担金10億2,183万円、非常備消防費1億9,570万7千円です。

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
予算現額	3,967,494	4,144,517	5,539,491	5,663,335	8,488,569	2,825,234	149.9%
支出済額	3,835,613	3,073,675	4,377,724	4,950,562	5,997,878	1,047,316	121.2%
執行率	96.7%	74.2%	79.0%	87.4%	70.7%	△16.7ポイント	—
翌年度繰越額	33,403	960,965	1,006,248	428,739	2,209,517	1,780,778	515.4%
不用額	98,477	109,876	155,518	284,033	281,173	△2,860	99.0%

支出済額は59億9,787万8千円で、前年度より10億4,731万6千円増加しています。執行率は70.7%で、前年度より16.7ポイント減少しています。

支出済額の主なものは、教育総務費20億5,678万9千円、社会教育費22億4,434万6千円、小学校費8億6,492万1千円、中学校費4億9,157万9千円です。

翌年度繰越額は22億951万7千円です。この内訳は小学校費で18億6,850万5千円の繰越明許費、中学校費で1億6,917万3千円の繰越明許費です。

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	425,632	756,552	881,945	481,507	42,876	△ 438,631	8.9%
支 出 済 額	92,664	69,214	453,460	455,596	8,228	△ 447,368	1.8%
執 行 率	21.8%	9.1%	51.4%	94.6%	19.2%	△ 75.4ポイント	—
翌年度繰越額	331,020	625,197	355,288	—	34,643	34,643	—
不 用 額	1,948	62,141	73,196	25,910	5	△ 25,905	0.0%

支出済額は822万8千円で、前年度より4億4,736万8千円減少しています。執行率は19.2%で前年度より75.4ポイント減少しています。

第12款 公債費

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	5,072,781	5,159,948	5,491,131	5,739,123	7,255,555	1,516,432	126.4%
支 出 済 額	5,072,611	5,159,534	5,490,658	5,738,179	7,254,738	1,516,558	126.4%
執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	169	413	472	943	816	△ 126	86.6%

支出済額は72億5,473万8千円で、前年度より15億1,655万8千円増加しています。

支出済額の内訳は、長期借入金償還元金71億5,594万9千円、長期借入金償還利子9,878万9千円です。

(記載事項なし)

【 特 別 会 計 】

特 別 会 計

1 決算収支の状況

特別会計(10 会計)の予算現額は 214 億 1,236 万 4 千円となっています。これに対する決算額は、歳入では 214 億 4,484 万 4 千円（予算現額に対する割合は 100.2%）、歳出では 210 億 6,657 万 7 千円（同 98.4%）で、歳入歳出差引額は 3 億 7,826 万 6 千円となっています。

特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分 会計別	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決算額	予算対比	決算額	予算対比	
国民健康保険	9,364,518	9,386,862	100.2%	9,262,296	98.9%	124,565
後期高齢者医療	1,673,211	1,677,927	100.3%	1,633,356	97.6%	44,571
介護保険	10,345,912	10,351,523	100.1%	10,145,473	98.1%	206,049
上川手山林財産区	2,412	2,410	100.0%	1,136	47.1%	1,274
北の沢山林財産区	841	642	76.4%	233	27.8%	409
有明山林財産区	3,205	3,207	100.1%	2,841	88.7%	365
富士尾沢山林財産区	683	685	100.3%	211	30.9%	474
穂高山林財産区	770	770	100.1%	290	37.8%	479
産業団地造成事業	4,619	4,619	100.0%	4,547	98.5%	71
有明荘	16,193	16,193	100.0%	16,187	100.0%	6
合 計	21,412,364	21,444,844	100.2%	21,066,577	98.4%	378,266

2 会計別の概要

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 93 億 8,686 万 2 千円（収入率 98.3%）に対し、歳出決算額は 92 億 6,229 万 6 千円（執行率 98.9%）で歳入歳出差引残額は 1 億 2,456 万 5 千円です。

収入未済額 1 億 5,091 万 6 千円の主なものは国民健康保険税 1 億 4,874 万 9 千円です。不納欠損処分は 1,601 万 3 千円で、主なものは一般被保険者国民健康保険税 1,591 万 2 千円です。

令和 7 年 3 月末の国民健康保険の加入世帯数は 1 万 1,765 世帯、被保険者数は 1 万 7,522 人で、前年同期より世帯数で 285 世帯、被保険者数で 649 人減少しました。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	9,247,621	9,661,877	9,465,016	9,544,097	9,364,518	△ 179,579	98.1%
調 定 額	9,508,847	9,894,058	9,648,836	9,753,383	9,553,792	△ 199,591	98.0%
収 入 済 額	9,290,141	9,707,897	9,479,120	9,593,903	9,386,862	△ 207,041	97.8%
対 予 算 率	100.5%	100.5%	100.1%	100.5%	100.2%	△ 0.3ポイント	—
対 調 定 率	97.7%	98.1%	98.2%	98.4%	98.3%	△ 0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	15,577	10,725	14,595	9,574	16,013	6,439	167.3%
収 入 未 済 額	203,128	175,435	155,120	149,905	150,916	1,011	100.7%

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	9,247,621	9,661,877	9,465,016	9,544,097	9,364,518	△ 179,579	98.1%
支 出 済 額	9,211,215	9,659,234	9,460,411	9,537,680	9,262,296	△ 275,384	97.1%
執 行 率	99.6%	100.0%	100.0%	99.9%	98.9%	△ 1.0ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	36,405	2,642	4,604	6,416	102,221	95,805	1593.2%

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額 16 億 7,792 万 7 千円（収入率 99.7%）に対し、歳出決算額は 16 億 3,335 万 7 千円（執行率 97.6%）で歳入歳出差引残額は 2 億 605 万円です。

不納欠損処分は、普通徴収の滞納繰越保険料 14 万 8 千円です。

令和 7 年 3 月末の加入状況は、被保険者数 1 万 8,304 人で、安曇野市人口 9 万 5,555 人に占める加入割合は 19.2%です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,229,773	1,299,309	1,382,616	1,452,133	1,673,211	221,078	115.2%
調 定 額	1,240,641	1,319,336	1,389,059	1,459,574	1,682,709	223,134	115.3%
収 入 済 額	1,236,239	1,313,945	1,384,470	1,454,453	1,677,927	223,474	115.4%
対 予 算 率	100.5%	101.1%	100.1%	100.2%	100.3%	0.1ポイント	—
対 調 定 率	99.6%	99.6%	99.7%	99.6%	99.7%	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	571	328	416	814	148	△ 666	18.2%
収 入 未 済 額	3,830	5,062	4,172	4,306	4,632	326	107.6%

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,229,773	1,299,309	1,382,616	1,452,133	1,673,211	221,078	115.2%
支 出 済 額	1,208,297	1,285,354	1,350,288	1,420,789	1,633,356	212,567	115.0%
執 行 率	98.3%	98.9%	97.7%	97.8%	97.6%	△ 0.2ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	21,475	13,954	32,327	31,343	39,854	8,510	127.2%

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 103 億 5,152 万 3 千円（収入率 99.9%）に対し、歳出決算額は 101 億 4,547 万 3 千円（執行率 98.1%）で、歳入歳出差引残額は 2 億 604 万 9 千円です。

収入未済額は、介護保険料普通徴収の現年度分 405 万 3 千円、滞納繰越分 624 万 6 千円から特別徴収の還付未済額 167 万 3 千円を差し引いたものです。不納欠損処分は、滞納繰越分保険料 40 万円です。

当年度末の第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者は 5,668 人で前年より 228 人（2.2%）増加しています。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	9,544,702	9,825,896	9,919,722	10,114,704	10,345,912	231,208	102.3%
調 定 額	9,562,630	9,851,391	9,937,136	10,130,241	10,360,550	230,309	102.3%
収 入 済 額	9,549,123	9,838,844	9,925,408	10,121,514	10,351,523	230,008	102.3%
対 予 算 率	100.0%	100.1%	100.1%	100.1%	100.1%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額	1,268	2,071	2,947	617	400	△ 217	64.8%
収 入 未 済 額	12,237	10,475	8,780	8,109	8,627	517	106.4%

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	9,544,702	9,825,896	9,919,722	10,114,704	10,345,912	231,208	102.3%
支 出 済 額	9,402,737	9,602,227	9,700,938	9,831,042	10,145,473	314,431	103.2%
執 行 率	98.5%	97.7%	97.8%	97.2%	98.1%	0.9ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	141,964	223,668	218,783	283,661	200,438	△ 83,223	70.7%

(4) 上川手山林財産区特別会計

上川手山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 241 万円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 113 万 7 千円（執行率 47.1%）で歳入歳出差引残額は 127 万 4 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳 入】

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	2,901	2,574	2,811	2,680	2,412	△ 268	90.0%
調 定 額	2,903	2,572	2,810	2,679	2,410	△ 268	90.0%
収 入 済 額	2,903	2,572	2,810	2,679	2,410	△ 268	90.0%
対 予 算 率	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	2,901	2,574	2,811	2,680	2,412	△ 268	90.0%
支 出 済 額	1,653	1,082	1,455	1,601	1,136	△ 464	71.0%
執 行 率	57.0%	42.1%	51.8%	59.7%	47.1%	△ 12.6ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,247	1,491	1,355	1,078	1,275	196	118.2%

(5) 北の沢山林財産区特別会計

北の沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 642 万 8 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 23 万 6 千円（執行率 27.8%）で歳入歳出差引残額は 40 万 9 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,039	911	1,313	847	841	△ 6	99.3%
調 定 額	1,069	911	1,314	848	642	△ 205	75.8%
収 入 済 額	1,069	911	1,314	848	642	△ 205	75.8%
対 予 算 率	103.0%	100.1%	100.1%	100.1%	76.4%	△ 23.7ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,039	911	1,313	847	841	△ 6	99.3%
支 出 済 額	644	255	625	270	233	△ 36	86.5%
執 行 率	62.1%	28.1%	47.7%	31.9%	27.8%	△ 4.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	394	655	687	576	607	30	105.3%

(6) 有明山林財産区特別会計

有明山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 320 万 7 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 284 万 2 千円（執行率 88.7%）で歳入歳出差引残額は 36 万 5 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,203	905	8,720	851	3,205	2,354	376.6%
調 定 額	1,204	905	8,721	854	3,207	2,353	375.5%
収 入 済 額	1,204	905	8,721	854	3,207	2,353	375.5%
対 予 算 率	100.1%	100.0%	100.0%	100.4%	100.1%	△ 0.3ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,203	905	8,720	851	3,205	2,354	376.6%
支 出 済 額	580	199	8,178	480	2,841	2,361	591.6%
執 行 率	48.3%	22.0%	93.8%	56.4%	88.7%	32.3ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	622	705	541	370	363	△ 7	98.0%

(7) 富士尾沢山林財産区特別会計

富士尾沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 68 万 5 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 21 万 1 千円（執行率 30.9%）で歳入歳出差引残額は 21 万 1 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,011	932	1,123	877	683	△ 194	77.9%
調 定 額	1,013	934	1,123	878	685	△ 193	78.0%
収 入 済 額	1,013	934	1,123	878	685	△ 193	78.0%
対 予 算 率	100.2%	100.3%	100.1%	100.2%	100.3%	0.1ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,011	932	1,123	877	683	△ 194	77.9%
支 出 済 額	400	231	563	512	211	△ 301	41.2%
執 行 率	39.6%	24.8%	50.2%	58.5%	30.9%	△ 27.6ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	610	700	559	364	471	107	129.5%

(8) 穂高山林財産区特別会計

穂高山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 77 万円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 29 万 1 千円（執行率 37.8%）で歳入歳出差引残額は 47 万 9 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,017	771	1,063	901	770	△ 131	85.5%
調 定 額	1,019	772	1,064	902	770	△ 131	85.4%
収 入 済 額	1,019	772	1,064	902	770	△ 131	85.4%
対 予 算 率	100.2%	100.2%	100.1%	100.1%	100.1%	0.0 ^ホ ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,017	771	1,063	901	770	△ 131	85.5%
支 出 済 額	544	303	454	418	290	△ 127	69.4%
執 行 率	53.5%	39.3%	42.8%	46.5%	37.8%	△ 8.7 ^ホ ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	472	467	608	482	479	△ 3	99.4%

(9) 産業団地造成事業特別会計

産業団地造成事業特別会計の執行状況は、歳入決算額 461 万 9 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 454 万 8 千円（執行率 98.5%）で、歳入歳出差引残額は 7 万 1 千円です。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,050,478	1,440,276	1,938	2,814	4,619	1,805	164.1%
調 定 額	1,050,478	1,440,277	1,938	2,814	4,619	1,805	164.1%
収 入 済 額	1,050,478	1,440,277	1,938	2,814	4,619	1,805	164.1%
対 予 算 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,050,478	1,440,276	1,938	2,814	4,619	1,805	164.1%
支 出 済 額	746,896	1,440,149	1,864	2,753	4,547	1,794	165.2%
執 行 率	71.1%	100.0%	96.2%	97.9%	98.5%	0.6ポイント	—
翌年度繰越額	303,501	—	—	—	—	—	—
不 用 額	80	126	73	60	71	10	118.0%

(10) 有明荘特別会計

有明荘特別会計の執行状況は、歳入決算額1,619万4千円（収入率100.0%）に対し、歳出決算額は1,618万8千円（執行率100.0%）で歳入歳出差引残額は6千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳 入】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	6,639	15,150	9,671	11,172	16,193	5,021	144.9%
調 定 額	6,639	15,150	9,671	11,172	16,193	5,021	144.9%
収 入 済 額	6,639	15,150	9,671	11,172	16,193	5,021	144.9%
対 予 算 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳 出】

（単位：千円）

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	6,639	15,150	9,671	11,172	16,193	5,021	144.9%
支 出 済 額	6,633	15,142	9,665	11,166	16,187	5,021	145.0%
執 行 率	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	0.0ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	5	7	5	5	5	0	93.0%

(記載事項なし)

【 財 産 の 状 況 】

財産の状況

1 土地・建物

土地・建物の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：㎡【※山林のみha】)

区 分		前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地		3,152,442.47	984,318.84	4,136,761.31
山 林		4,258.85	—	4,258.85
建物	木 造	29,053.68	△ 5.40	29,048.28
	非木造	369,291.83	△ 890.69	368,401.14
	計	398,345.51	△ 896.09	397,449.42

2 出資金等

出資金等の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
株 券	78,500	—	78,500
出 資 金	268,305	△ 40,000	228,305
出 捐 金	74,488	—	74,488
合 計	421,293	△ 40,000	381,293

3 物権

年度末における物権の内訳は、次表のとおりです。

物 権	前年度末件数	年度中増減	当年度末件数
温 泉 権	4 件	0 件	4 件
鉱 業 権	1 件	0 件	1 件
商 標 権	8 件	1 件	9 件

【基金の運用状況】

基金の運用状況

1 金融資産

基金の年度末現在高は212億8,278万1千円で、前年度より3億1,070万6千円の減額となりました。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金	5,368,446	2,135	5,370,581
減債基金	3,094,807	△ 86,111	3,008,695
公共施設整備基金	5,360,572	△ 214,899	5,145,672
地域振興基金	2,280,124	△ 125,478	2,154,645
分収造林事業基金	4,303	3,091	7,395
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	98,383	△ 5,325	93,058
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,430	11	5,442
国際交流基金	15,817	△ 256	15,560
福祉基金	281,609	△ 13,646	267,962
ふるさと・水と土保全基金	41,592	0	41,592
安曇野市豊科安曇野の里基金	0	0	0
天蚕振興基金	3,845	7	3,853
三郷農林漁業体験実習館基金	0	0	0
堀金産地形成促進施設基金	7,794	1,075	8,869
堀金観光開発基金	34,602	△ 7,084	27,518
青少年育成基金	37	0	37
青少年交流事業支援基金	6,491	10,013	16,504
安曇野市文化振興基金	33,380	5,409	38,789
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,729	3	1,733
入学準備金貸付基金	93,710	△ 13,514	80,196
霊園基金	140,380	13,912	154,292
森林環境譲与税基金	75,233	24,418	99,652
公式スポーツ施設整備基金	274,064	567	274,631
山岳環境整備基金	34,834	△ 6,692	28,141
ふるさと寄附基金	2,471,555	134,309	2,605,864
ちくに生きものみらい基金	49,263	△ 980	48,283
土地開発基金	200,633	415	201,049

(単位：千円)

国民健康保険支払準備基金	404,788	△ 119,161	285,626
上川手山林財産区基金	15,128	1,126	16,254
北の沢山林財産区基金	11,509	179	11,689
有明山林財産区基金	34,191	2,765	36,957
富士尾沢山林財産区基金	4,249	193	4,443
穂高山林財産区基金	3,428	219	3,647
介護保険支払準備基金	1,141,547	82,588	1,224,135
合 計	21,593,488	△ 310,706	21,282,781

2 土 地

基金のうち土地の現在高は、次表のとおりです。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地 開 発 基 金	10,943㎡	—	10,943㎡
土 地 価 格	52,908千円	—	52,908千円

